

平成28年度第2回京都市政策評価委員会 議事録

日 時：平成29年3月22日（水）午前10時30分～正午

場 所：市役所本庁舎第1会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

窪田委員長，風間副委員長，木村委員，佐野委員，菅原委員，山田委員
事務局

藤原総合企画局長，山中政策企画調整担当部長，
太田政策企画調整第二課長，陶山政策企画調整第四係長，井尻係員

1 開会

事務局

平成28年度第2回の京都市政策評価委員会を開催する。この委員会は，規定により公開であり，御了解いただきたい。

また，第1回政策評価委員会で御承認いただいたとおり，本日は京都府立大学の学生から発表いただく。

なお，本日，赤川委員が欠席である。

それでは，以後の議事については，窪田委員長に進行をお願いしたい。

窪田委員長

それでは，今年度第2回の政策評価委員会である。

先ほど事務局からも御紹介いただいたが，私のゼミの発表について御承認いただきお礼申し上げる。ゼミの提言をふまえ，次年度の政策評価委員会の進め方について最終確認をしたうえで，次年度を迎えたいと考えている。

2 議事

（1）平成28年度第1回委員会における意見等

窪田委員長

資料1にもとづき，第1回委員会における意見について確認する。

それでは，事務局から説明をお願いする。

事務局

【資料1（平成28年度第1回京都市政策評価委員会 議事録）及び資料2（平成28年度政策評価において追加・改善を行った客観指標一覧）により説明】

窪田委員長

第1回委員会に係る資料1について，御意見・御質問等はあるか。

菅原委員

私自身の経験であるが、京都市が行うアンケート調査について、送付先に偏りがあるように感じるが、対象者をどのように抽出しているのか。

また、中高年もスマートフォンを使用する方が増えており、インターネットでの回答の方が楽である。

窪田委員長

市民実感調査は無作為で対象者を抽出しており、偏りは生じない。

風間副委員長

大学の授業に関するアンケートを紙からインターネットに変えたところ、回答率が5%に下がってしまった。紙を渡されて記入するのと、スマホやタブレット等の画面を見ながら回答するのでは、感覚が異なる。インターネットの場合、手軽である反面、重要性や緊急性が認識されにくくなるため、回答を促すための仕掛けが必要である。統計上どのように集計をするのか課題はあるが、両方の手法を組み合わせると良いのではないか。

菅原委員

郵送とインターネット方式の選択性にし、設問も可能な限り分かりやすい表現にするのがよい。

風間副委員長

送られてきたアンケートをQRコードなどで読み込み、回答フォームにアクセスできるなどにより、どちらの手法でも回答できれば便利だろう。

窪田委員長

年齢別の回答率を参考に、次年度以降、インターネット方式について検討してはどうか。また、アンケートについては、何らかの方法で回答者に答えなければならないという意識を持ってもらわないとそもそも答えないか、雑な回答をしてしまうと言われている。

設問の表現を工夫するなども考えられるが、インターネットを使った調査というのは、今後の検討課題である。

風間副委員長

継続的にA評価が続くのも問題があるのかもしれない。議論をしないままそのまま見過ごしてしまっている可能性がある。

山田委員

アンケートを実施することによって、京都市の政策について日常生活の中で意識することにもつながる。

窪田委員長

続いて、資料2「追加・改善を行った客観指標一覧」について。

客観指標は、政策・施策が適切に機能しているのか、狙い通りの結果が出せているのかを確認するものであり、また、行政が主体的に設定するものであるため、外部のチェックがあったほうが、客観性を保つことができる。

来年度以降、変更箇所については、委員会開催前に各委員にお示しいただき、委員会の場で意見を伺うような形としたい。ただし、客観指標は、分野別計画等の数値目標等に基づき設定しているため、変更した箇所を、委員の意見で修正することはできないと思うので、あくまでも参考意見として伺うという程度に留めたい。

風間副委員長

施策901の「マイカー入洛率」については、市の取組が数値目標の達成にどう関与しているのか把握しづらい指標だと思う。一方、例えば「イベント参加者数」を指標としてしまうと、イベントに参加したことが、施策の実現にどのように繋がっているのか、何が達成できたのかわからない。事業レベルであれば「イベント参加者数」でもいいと思うが、政策・施策レベルの設定は難しく、市の取組が数値目標の達成にどう関与しているのか検証するのも難しい。

窪田委員長

京都市の政策と全く関係のない民間の取組や活動については、制度上、評価に反映されることはない。例えば、留学生や観光の分野において、民間による努力も大きいですが、観光分野は、K Y O T O W i - F i の整備などの京都市の取組効果も大きい。

つまり、京都市の政策・施策に係る取組だけでなく、様々な要素が折り重なることにより、社会的変化を生み出しており、結果的に客観指標の数値に影響を与えている。その意味で、現行の政策評価制度も、京都市の政策・施策の取組だけを評価できる緻密な評価システムにはなっていない。

風間副委員長

データを公表することで、市の取組をアピールする1つの材料にはなるだろう。

佐野委員

留学生の話が出たが、京都市内に、留学生が入居可能なアパートが少なく、京都市内に住んでいる留学生は意外と少ないと聞く。

単純に大学への補助事業と捉えるのではなく、アパートへの支援、留学生への家賃補助、大学への支援などの事業を政策評価と関連づけられると、京都市として留学生を支援していることが、わかりやすく伝えられるのではないだろうか。

窪田委員長

政策・施策にどのような取組があるのかをわかりやすく伝えていければ、京都市がどう関与しているのかがわかり、評価結果も理解しやすくなるのではないかと考える。

風間副委員長

他の自治体も政策評価を実施していると思うが、他都市との比較をしているのか。

事務局

大都市間での会議など交流の場があり、また、随時情報交換をしている。

窪田委員長

日本評価学会でも最新の情報が掲載されているので、是非御覧いただきたい。

（２）京都市立大学公共政策学部 2 回生窪田ゼミの研究発表

窪田委員長

後ほど、今年度の政策評価委員会としての意見案をまとめるための議論をさせていただくが、その前に、議事 2 として、今回、許可をいただいた府立大学公共政策学部 2 回生窪田ゼミの研究発表と提言を聞いていただきたい。

次年度に向け、こういうことを実施すればいいのではないかという提言も入っているため、それも踏まえて聞いていただければと思う。

ゼミ生

【資料 3（京都市政策評価制度の結果活用の実態調査を踏まえた提言）により説明】

窪田委員長

それでは、発表内容について、質問や感想を伺いたい。

評価の課題としては、①正確に評価をする、②費用対効果を踏まえて実施する、③評価結果の活用というのがある。私たちは活用も大事だろうということで研究したが、調査した限りでは、事務の負担が大きいという意見が多くあった。

担当者のインタビューを通じて見えてきたものの一つとして、照会業務というキーワードが出てきたが、日本では国と都道府県と市町村が交じり合いながら仕事をしている中で、照会業務が非常に多い。研究していると、アメリカでは年間 3、4 回の業績測定を当然のように行っているが、日本ではそういう仕組みにはなっていない。照会業務にどの程度時間や労力が割かれているかという点を、風間委員に教えていただければと思う。

風間副委員長

アメリカでは、報告という形で自動的に入ってくる情報がかなりあるので、照会という形で改めて聞く必要性は低いと思われる。

山田委員

照会業務とは具体的にどのようなものか。

事務局

照会については、各部局から担当する政策・施策に関する問い合わせを行うものや、国等から照会があった場合も関係部局が窓口となり、各部局に問い合わせを行うなどの業務が日常的に行われており、年間通じると膨大な量である。

窪田委員長

今回の提案の趣旨については、評価担当者の意識が、評価結果を突きつけられる（受動的な）ものとなっている現状を改善するため、評価担当者自らが知ってみたい内容を設問に組み込むことにより、評価結果を我がことと捉え、今後の企画立案等に生かしてもらえるのではないかというものである。

菅原委員

客観指標についても、時宜を得たものとなるよう見直していくべきである。

風間副委員長

評価一般に言えることであるが、活用というのをどのレベルで捉えるのかというのをもう少し議論していくべきである。政策形成段階で必要なデータは、そのタイミングで意図的に収集する必要がある。

市民生活実感調査についても、政策的な意図を持った設問とするのか、単に知りたい、興味のあることを設問とするのかでは、性質が全く異なってくるため、あらかじめ議論が必要である。

木村委員

よくまとまった資料となっており関心している。

政策評価制度は、自己点検という性質のものであるが、各部局が自身の所管する政策・施策の評価を行うことについて素朴に疑問に思う。評価を行い、評価担当者のモチベーションが上がることは素晴らしいことだが、実際には、そんなにモチベーションが上がるものではないのではないか。

窪田委員

市民生活実感調査に自分たちが担当している政策・施策に係る設問がすでにあるが、さらに、自分たちの興味のあることを設問に入れることにより、モチベーションの向上を図ることが目的である。

木村委員

評価の正確性も重要であるが、多少語尾を変更するなど、些細なことでも所管する事業内容に応じて、設問を変更すればよいのでは。

政策評価に関わっている職員だけでなく、可能であれば全職員に対し、アンケートを行うことにより、少しでも政策評価制度を知ってもらえる機会になるのではないか。

風間副委員長

市民生活実感調査については、経年変化を見ていくことが重要であり、現設問は変えるべきではない。

一方で、各局が個別に聞きたい内容について、それを積み重ねれば、エビデンス（根拠）に基づく政策形成につながるが、各部局が独自に調査するとなるとかなり大変である。

市民生活実感調査は、調査結果を各局にフィードバックを行うものでもあるため、現設問とは別の欄を設けて対応してはどうか。

窪田委員長

担当部局が設問案の検討に当たり、担当する政策・施策を改めて議論する良いきっかけになるという期待もある。

事務局

ただいまの窪田ゼミの皆さんの提言について、本日の委員の皆さんの御意見、御議論などを踏まえて事務局の方で少し整理させていただき、この議論いただく「政策評価制度に関する意見」に反映させていただいてはどうかと思うが、いかがか。

全委員

－賛同－

（３）政策評価制度に関する意見（素案）

窪田委員長

議事３「政策評価制度に関する意見（素案）」に移る。

資料４をご覧ください。

事務局において、これまでの議論を踏まえて素案を作成いただいている。

先ほど事務局からもあったように、ゼミからの提言も、今後、この意見に反映させる。

素案の内容について、事務局から報告をお願いします。

事務局

【資料４（政策評価制度に関する意見（素案））により説明】

窪田委員長

素案の内容について、御意見等はあるか。

佐野委員

変更した指標について、変更の理由をどこかに記載しているのか。

そのような記載があれば、知らないうちに変更したという事態を防げると思う。

事務局

評価票の中に備考欄があり、指標を変更した場合には、その欄に記載することとしている。

菅原委員

市民生活実感調査について、毎回同じ設問ではなく、その時々を市政を反映した設問を設けることにより、市民に対し、その時に京都市が注力している政策・施策を周知することができるのではないか。それにより、職員の評価に対するモチベーションも上がるのではないか。

調査に回答いただいた市民へ送付している謝礼のはがきについても、「あなたの回答が、本市の市政や他の市町村の取組に生かされてます。」というような記載があり、調査回答の内容が、政策・施策の形成に影響を与えていることがわかれば、市民も回答に対する意識が向上するのではないか。

事務局

その時々を市政に関する調査については、別途、市民総合アンケートを実施しており、毎年度テーマを変え、市民に尋ねたいことをアンケート調査している。

窪田委員長

現段階ではこの素案について、事務局と詳細を詰めているわけではないが、拙速にならないよう、また、評価を我が事と捉えてもらうことが重要であるため、しっかり議論いただきたい。

今後、素案を完成させるため、私の方に一任いただき、事務局と詰めさせていただくことでよろしいか。

全委員

－賛同－

(4) 市民意見の受付状況

窪田委員長

議事4「市民意見の受付状況」について事務局から説明をお願いする。

事務局

第1回で報告した案件から新たな意見はないため、資料5の説明は割愛させていただきます。

(5) その他

窪田委員長

最後に、議事5「その他」に移る。

まず確認として、意見書については、最終的に私と事務局で内容を詰めた後、後日、事務局から各委員に送り、確認いただく。

この他、委員の皆さんから何かあるか。

佐野委員

評価の正確性を向上させるため、指標を追加していく方向に働きがちであるが、評価する側もされる側も負担が増えていくことになる。職員の負担感を考慮すると、単に追加するのではなく、類似の指標を削除するなど、指標の削減の検討も中長期的には必要ではないか。

窪田委員長

当委員会は、任期が3年となっており、学識委員は29年6月30日まで、公募委員は8月31日までが任期となっており、今回の委員会が最後となる。各委員から一言ずつあいさついただきたい。

山田委員

私は、大学院で自治体の青少年福祉政策に対してどのように評価すべきかをテーマに研究してきたこともあり、これまでの自身の経験を活かし、委員会で発言することができて有意義であった。政策評価制度については、政策・施策を積極的に向上させるものとして機能することを望む。

菅原委員

就任して3年目でようやく政策評価の制度を分かりかけてきたところである。次期の公募委員の方には、就任直後、又は委員会開催前にレクチャーいただけると、制度内容を一定把握した上で委員会に臨めるためありがたい。

また、今回の議論を聞き、職員が非常に苦勞をして政策評価の作業に当たっていることが分かった。

窪田委員長

事前のレクチャーについて、事務局が実施してもいいし、私の方で学生の力を借りて、自由参加の勉強会という形で実施するのも一つである。

木村委員

職員のモチベーションは、市民の暮らしやすさにつながる重要なものであり、市民と直接接することがない仕事をされている職員もいる中で、評価制度が、職員のモチベーション向上につながるツールの一つになればよいと思う。

また、今回の委員会でゼミから政策評価制度に係る研究発表と提言があったように、学生が政策評価制度に関わっているのも京都市の大きな特徴である。住民のための政策評価制度であるが、学生に対して市民生活実感調査のようなことも実施してみても面白いのではないかな。

佐野委員

市役所、公務員のイメージはマスメディアに取り上げられているような姿が先行しているが、実際は地道にコツコツと仕事に取り組んでおり、その辺りがもう少しうまく伝わるようになれば。市政報告書などの冊子を発行するなど、様々な形で市政情報を出すことにより、市民に対し説明責任を果たすことにもつながる。

以前、市民生活実感調査の分析に関わっていたが、学生など、この分析結果をより一層活用していただきたい。せっかく面白いものはたくさんあるのに、それが十分活用されてないと思う。

風間副委員長

これまでの評価により積み重ねてきたデータは膨大であり、今後はこれを活用していくことが重要である。市民に対してどういう形で情報を提供していくのか、突き詰めて考えると結構大変であり、そこをうまくやれた自治体が、市民の力を十分に引き出すことができるのではないかな。民間でも大変な話であるが、今後はそこに取り組んでいく必要がある。

窪田委員長

4代目の委員長に就任させていただき、皆さんの活発な議論により有意義な委員会となり、京都市の政策評価委員会を束ねることができた。

次年度以降も、委員会も政策評価制度も続いていくわけで、学識委員の方は引き続き委員就任の要請があるかもしれないので、その場合は快く引き受けていただきたい。また、公募委員のお二人も、サポーターとなつていただき、この制度を応援いただきたい。

それでは、事務局にお返しする。

3 閉会

事務局

委員の皆様、本日は貴重な御意見・御提案をいただきありがとうございました。今後、意見の内容について調整させていただきたいので、よろしく願います。

また、本日御議論いただきこと以外でも、御意見・御質問などがあれば、随時、事務局までご連絡いただきたい。では、これで閉会とさせていただきます。